

平成 30 年 度

伊 賀 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員

伊 監 委 第 52 号
2019(令和元)年 8 月 9 日

伊賀市長 岡 本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴 木 陽 介

伊賀市監査委員 信 田 利 樹

平成 30 年度伊賀市水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度伊賀市水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	2
1. 業 務 実 績	2
2. 建 設 事 業	3
VIII. 決 算 の 概 要	4
1. 予 算 の 執 行 状 況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	8
(4) 一般会計繰入金の状況	8
2. 経 営 成 績	10
(1) 損益計算書について	10
(2) 剰 余 金 に つ い て	13
(3) 剰余金処分(案)について	13
3. 財 務 状 況	13
(1) 貸借対照表について	13
(2) 未収金の状況について	15
(3) 貯 蔵 品 に つ い て	16
(4) 企業債の借入等の状況について	16
(5) 資 金 状 況 に つ い て	17
4. 財務分析及び経営分析	19
(1) 財 務 分 析	19
(2) 経 営 分 析	21

決 算 審 査 資 料

別表1 比較損益計算書	24
別表2 比較貸借対照表	25
別表3 比較キャッシュフロー計算書	26
別表4 比較節別費用構成表	27
別表5 財務分析・経営分析	28

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 6 平成25年度以前については、地方公営企業会計制度改正前の数値である。

平成 30 年度伊賀市水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 平成 30 年度伊賀市水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和元年 7 月 1 日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。貯蔵品については、たな卸し直後に実地検査を行い、現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が 276 百万円で前年度と比べ 125 百万円（△31.2%）減少しているものの 8 期連続の黒字決算となり、その結果、当年度末処分利益剰余金は 18.3%増加し 1,792 百万円となった。

本業である営業収益については、年間総配水量の減少に伴い、給水収益（水道料金）は 36 百万円（△1.5%）の減収となった。また、下水道事業に伴う配水管布設替え工事等に係る工事負担金などのその他営業収益は前年度を上回る増収となったものの、営業収益全体では 4 百万円（△0.2%）の減収となっている。その一方で、営業費用については、原水及び浄水費での 46 百万円（11.1%）の増をはじめ、ほとんどの科目で費用増加となり、営業費用全体では 123 百万円（5.1%）増加している。その結果、本年度の営業利益は△58 百万円の赤字となった。人口減少に伴い生活用水の需要が減少していくなか、工場用水や営業用水の新たな需要の増加を図る試みとして、大口需要者を対象とした水道料金及び加入負担金の減額制度を平成 31 年 1 月から導入されたところである。既に減額制度を導入している都市の成果も参考に、当市での効果の検証を行われ、安定した需要が確保できる制度となるよう努められたい。

また、有収率については、昨年度より 0.3 ポイント改善され 81.7%となっている。本年度から水道管路不明情報調査に取り組み、水道施設台帳を整備されているところであるが、台帳整備の暁には計画的な老朽管路の更新が可能になり、効果的な漏水対策を図ることで、有収率の向上に結び付けていただきたい。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

本年度の業務等の実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率 C/B %
給 水 普 及 率	行政区域内世帯数	戸	40,439	39,951	488	1.2
	行政区域内人口	人	91,682	92,460	△ 778	△ 0.8
	計 画 給 水 人 口 D	人	95,900	95,900	0	0.0
	現 在 給 水 戸 数	戸	40,204	39,723	481	1.2
	現 在 給 水 人 口 E	人	91,147	91,930	△ 783	△ 0.9
	普 及 率 (E/D)	%	95.0	95.9	△ 0.9	△ 0.9
施 設 業 務 状 況	水 源	箇所	27	31	△ 4	△ 12.9
	取 水 量	m ³ /日	39,769	40,965	△ 1,196	△ 2.9
	導 送 配 水 管 延 長	m	1,373,522	1,373,693	△ 171	△ 0.0
	年 間 総 配 水 量 F	m ³	14,137,027	14,402,272	△ 265,245	△ 1.8
	1 日 最 大 配 水 量	m ³	44,002	44,781	△ 779	△ 1.7
	1 日 平 均 配 水 量	m ³	38,732	39,458	△ 726	△ 1.8
	1人1日平均配水量	リットル	425	429	△ 4	△ 0.9
	有 収 水 量 G	m ³	11,552,812	11,720,707	△ 167,895	△ 1.4
	1人1日平均有収水量	リットル	347	349	△ 2	△ 0.6
	無 収 水 量	m ³	480,686	625,438	△ 144,752	△ 23.1
	有 収 率 (G/F)	%	81.7	81.4	0.3	0.4
	使 用 電 力 量	KWh	11,494,211	11,823,439	△ 329,228	△ 2.8
	給 水 収 益	円	2,447,669,360	2,484,048,590	△ 36,379,230	△ 1.5
職 員 数		人	32	33	△ 1	△ 3.0
原 価	1 m ³ 当たり供給単価	円	211.9	211.9	0.0	0.0
	1 m ³ 当たり給水原価	円	197.3	183.6	13.7	7.5

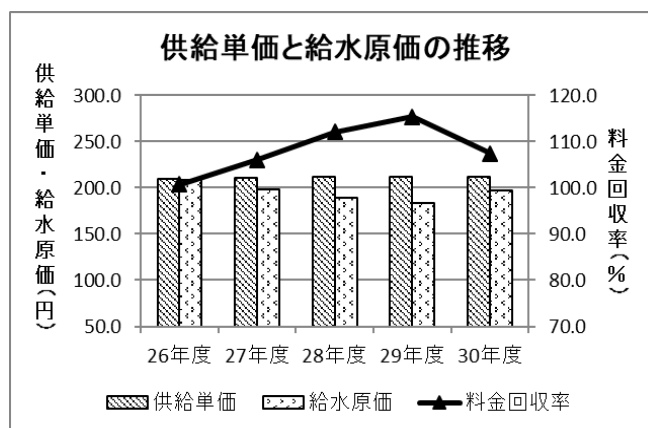
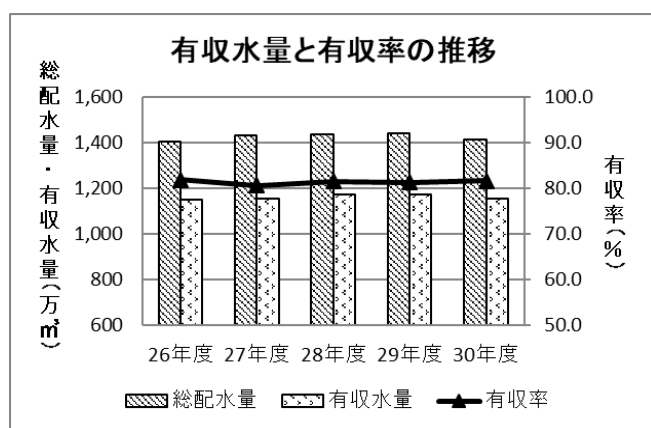
給水戸数は40,204戸で前年度より481戸(1.2%)の増、給水人口は91,147人で前年度より783人(△0.9%)の減となっている。施設の状況については、水源は前年度より4箇所減の27箇所であり、1日当たりの取水量については39,769 m³となっている。また、年間総配水量は前年度より265,245 m³(△1.8%)の減、有収水量も167,895 m³(△1.4%)の減となっているものの、老朽管の布設替えなどにより無収水量は144,752 m³(△23.1%)の減となり、有収率は81.7%で前年度より0.4ポイント改善されている。

〔表1 有収水量と有収率の推移〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総配水量 (m³) A	14,059,256	14,324,370	14,370,211	14,402,272	14,137,027
有収水量 (m³) B	11,514,591	11,551,564	11,717,733	11,720,707	11,552,812
有収率 (%) B/A	81.9	80.6	81.5	81.4	81.7

〔表2 供給単価と給水原価の推移〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
1 有 供給単価 (円) A	210.1	210.6	211.6	211.9	211.9
m³ 収 給水原価 (円) B	208.7	198.6	188.8	183.6	197.3
当水 差引損益 (円) A-B	1.4	12.0	22.8	28.3	14.6
り量 料金回収率 (%) A/B	100.7	106.0	112.1	115.4	107.4



注) 料金回収率とは、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。

2. 建設事業

本年度の主な事業は、伊賀市水道広域化促進事業計画（注）に基づき、上神戸及び佐那具町地内では新規給水エリアの拡大を図るための事業や、緑ヶ丘南町、上野車坂町、小田町、大沢、阿保及び炊村地内等での配水管更新事業による配水管布設工事、東湯舟加圧所～横地野加圧所間の遠方監視設備設置工事などが実施されている。

（注）伊賀市水道広域化促進事業計画は事業年度を平成22年度から平成31年度までとするものであるが、本年度は当初予定どおり事業を実施することができた。

VIII. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算額(税込額)は、収益的収入額 3,476,537,957 円に対し、収益的支出額は 3,147,207,420 円で、差引 329,330,537 円の黒字となっている。

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 と の 比 較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
収益的 収入		円	円	円	%	%
	営 業 収 益	2,704,909,000	2,687,570,840	△ 17,338,160	99.4	77.3
	営 業 外 収 益	783,358,000	787,944,083	4,586,083	100.6	22.7
	特 別 利 益	1,023,000	1,023,034	34	100.0	0.0
	計	3,489,290,000	3,476,537,957	△ 12,752,043	99.6	100.0

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
収益的 支出		円	円	円	円	%	%
	営 業 費 用	2,650,437,000	2,607,606,544	2,258,280	40,572,176	98.4	82.9
	営 業 外 費 用	487,746,000	479,821,166	0	7,924,834	98.4	15.2
	特 別 損 失	64,123,000	59,779,710	0	4,343,290	93.2	1.9
	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	計	3,212,306,000	3,147,207,420	2,258,280	62,840,300	98.0	100.0

ア. 収益的収入

予算額 3,489,290,000 円に対し決算額は 3,476,537,957 円で、予算額に対して 12,752,043 円の収入減であり、収入率は 99.6%となっている。

営業収益が減となっている主な要因は、予算額に対し給水収益(水道料金)が 19,488,842 円の減などによるものである。

営業外収益は増となっているが、その主な要因は、加入負担金が 8,019,000 円の増などによるものである。

イ. 収益的支出

予算額 3,212,306,000 円に対し決算額は 3,147,207,420 円で、執行率は 98.0%であり、不用額は 62,840,300 円となっている。

営業費用における不用額の主な内容は、原水及び浄水費が手当や薬品費等で 10,653,144 円、配水及び給水費が手当等で 1,597,080 円、総係費が手当や委託料等で 8,776,360 円、減価償却費が 21,562,748 円などである。

特別損失は過年度損益修正損及びその他特別損失で、過年度損益修正損は漏水減免等による水道料金の還付 757,294 円、その他特別損失は既に退職給付引当金を積立てているプロパー職員を

除く全職員の要支給額相当額を平成 28 年度から 5 年に分けて積立てる退職給付費 59,022,416 円である。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
収益的 収入	円	円	円	円	%
	営 業 収 益	2,687,570,840	2,695,229,668	△ 7,658,828	△ 0.3
	営 業 外 収 益	787,944,083	813,705,336	△ 25,761,253	△ 3.2
	特 別 利 益	1,023,034	0	1,023,034	皆増
	計	3,476,537,957	3,508,935,004	△ 32,397,047	△ 0.9
収益的 支出	営 業 費 用	2,607,606,544	2,475,326,866	132,279,678	5.3
	営 業 外 費 用	479,821,166	529,137,831	△ 49,316,665	△ 9.3
	特 別 損 失	59,779,710	65,218,092	△ 5,438,382	△ 8.3
	計	3,147,207,420	3,069,682,789	77,524,631	2.5

収益的収入では 32,397,047 円 (△0.9%) の減、収益的支出では 77,524,631 円 (2.5%) の増となっている。

収入が減となっている主な要因は、営業収益では給水収益 39,289,465 円 (△1.5%) の減、営業外収益では長期前受金戻入が 27,809,025 円 (△4.1%) の減によるものである。一方、特別利益は退職給付引当金戻入により増となっている。

支出が増となっている主な要因は、営業費用では原水及び浄水費で委託料などの増により 50,503,865 円 (11.4%) の増、配水及び給水費で修繕費などの増により 49,156,706 円 (18.1%) の増、総係費で退職給付費や委託料などの増により 21,469,376 円 (8.9%) の増、減価償却費で構築物減価償却費が 56,011,958 円 (5.4%) の増などによるものである。一方、営業外費用は企業債利息や消費税の減などにより、特別損失は災害による損失や過年度損益修正損の減により、それぞれ減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 742,649,501 円に対し、資本的支出額は 1,991,075,689 円となっており、支出額に対し不足する額 1,248,426,188 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,380,895 円と過年度分損益勘定留保資金 1,197,045,293 円で補填されている。

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	予 算 額 と の 比 較 (B - A) C	収入率 B / A	決算額 構成比
資 本 的 収 入		円	円	円	%	%
	国 庫 補 助 金	175,482,000	175,482,000	0	100.0	23.7
	負 担 金	42,738,000	43,594,040	856,040	102.0	5.9
	他会計補助金	162,438,000	161,373,461	△ 1,064,539	99.3	21.7
	企 業 債	171,100,000	171,100,000	0	100.0	23.0
	出 資 金	171,100,000	171,100,000	0	100.0	23.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0.0
	そ の 他 資 本 的 収 入	20,000,000	20,000,000	0	100.0	2.7
計		742,958,000	742,649,501	△ 308,499	100.0	100.0

区 分 科 目		予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) D	執行率 B / A	決算額 構成比
資 本 的 支 出		円	円	円	円	%	%
	建 設 改 良 費	1,036,922,000	977,567,333	4,266,000	55,088,667	94.3	49.1
	企業債償還金	1,013,509,000	1,013,508,356	0	644	100.0	50.9
	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	0.0
	返 還 金	0	0	0	0	-	0.0
計		2,060,431,000	1,991,075,689	4,266,000	65,089,311	96.6	100.0

ア．資本的収入

予算額 742,958,000 円に対し決算額は 742,649,501 円で、予算額に対して 308,499 円の収入減であり、収入率は 100.0%となっている。

収入が減となっている主な要因は、消火栓新設・設置替に係る経費に対する一般会計繰入金の減などに伴い、他会計補助金が 1,064,539 円の減などによるものである。

イ．資本的支出

予算額 2,060,431,000 円に対し決算額は 1,991,075,689 円で、執行率は 96.6%となっている。

建設改良費における不用額の主な内容は、原水及び浄水施設費が工事請負費等で 4,297,840 円、配水及び給水施設費が工事請負費等で 24,428,673 円、水道拡張費が工事請負費等で 30,321,178 円などである。なお、翌年度繰越額 4,266,000 円は、滝川浄水場活性炭注入設備修繕工事で、該当設備以外の部品の破損により本修繕が遅れ、工期延長を行ったことによるものである。

ウ. 前年比較

収入・支出について、前年度と比較し表示すれば、次表のとおりである。

区 分 科 目		平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
		円	円	円	%
資本的収入	国庫補助金	175,482,000	131,370,000	44,112,000	33.6
	負担金	43,594,040	30,206,920	13,387,120	44.3
	他会計補助金	161,373,461	158,518,955	2,854,506	1.8
	企業債	171,100,000	189,900,000	△ 18,800,000	△ 9.9
	出資金	171,100,000	130,500,000	40,600,000	31.1
	固定資産 売却代金	0	0	0	-
	その他 資本的収入	20,000,000	5,000,000	15,000,000	300.0
	計	742,649,501	645,495,875	97,153,626	15.1
資本的支出	建設改良費	977,567,333	696,193,150	281,374,183	40.4
	企業債償還金	1,013,508,356	1,027,052,720	△ 13,544,364	△ 1.3
	予備費	0	0	0	-
	返還金	0	6,023,418	△ 6,023,418	皆減
	計	1,991,075,689	1,729,269,288	261,806,401	15.1

資本的収入では 97,153,626 円 (15.1%) の増、資本的支出では 261,806,401 円 (15.1%) の増となっている。

収入が増となっている主な要因は、水道広域化促進事業に伴う国庫補助金が 44,112,000 円 (33.6%) の増、同促進事業に伴う出資金が 40,600,000 円 (31.1%) の増、下水道事業に伴う配水管布設替え工事等に係る工事負担金が 13,387,120 円 (44.3%) の増、病院事業会計への他会計貸付金の本年度償還金 20,000,000 円によりその他資本的収入は 15,000,000 円 (4.0 倍) の増となっている。一方、企業債は 18,800,000 円 (△9.9%) の減となっている。

支出が増となっている主な要因は、建設改良費で水道広域化促進事業に係る工事請負費が 258,573,600 円 (48.0%) の増などによるものである。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5 条	企 業 債	171, 100, 000	171, 100, 000	0
6 条	一 時 借 入 金	300, 000, 000	0	300, 000, 000
8 条	職 員 給 与 費	341, 625, 000	329, 156, 358	12, 468, 642
9 条	たな卸資産購入限度額	25, 000, 000	13, 359, 326	11, 640, 674

(4) 一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金の本年度の執行状況及び5年間の推移は次表のとおりである。

なお、本年度の一般会計繰入金は、全額、基準内繰入によるものである。

科 目		区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
収益的収入	収 営 益 業	消 火 栓 等（修 繕）に係る一 般 会 計 繰 入 金	円 151, 200	基準内繰入
		小 計	151, 200	
	営 業 外 収 益	水源開発(ダム割賦利子負担金)に係る一般会計繰入金	29, 825, 918	基準内繰入
		統 合 水 道（利 子）に係る一 般 会 計 繰 入 金	40, 364, 128	基準内繰入
		児 童 手 当 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	2, 349, 000	基準内繰入
		小 計	72, 539, 046	
	計		72, 690, 246	
資 本 的 収 入	消 火 栓 等（新 設）に係る一 般 会 計 繰 入 金	18, 888, 120	基準内繰入	
	統 合 水 道（元 金）に係る一 般 会 計 繰 入 金	141, 945, 341	基準内繰入	
	児 童 手 当 に 係 る 一 般 会 計 繰 入 金	540, 000	基準内繰入	
	計	161, 373, 461		
合 計			234, 063, 707	

〔 出 資 金 〕

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要
資本的収入	水 道 広 域 化 促 進 事 業 に 係 る 出 資 金	171, 100, 000	基準内繰入

〔 一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移 〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収 益 的 収 入	61,192,041	86,740,247	87,849,966	77,573,931	72,690,246
資 本 的 収 入	200,769,830	168,934,045	175,145,283	158,518,955	161,373,461
合 計	261,961,871	255,674,292	262,995,249	236,092,886	234,063,707

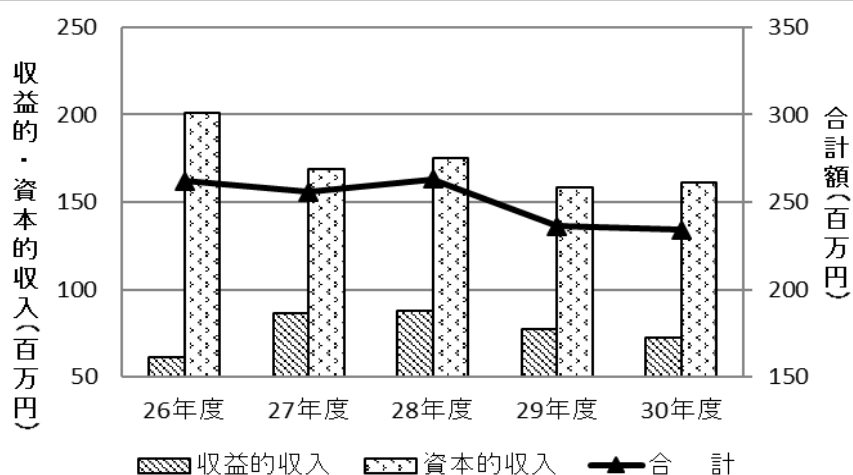
注）出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く。

〔 一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移 〕

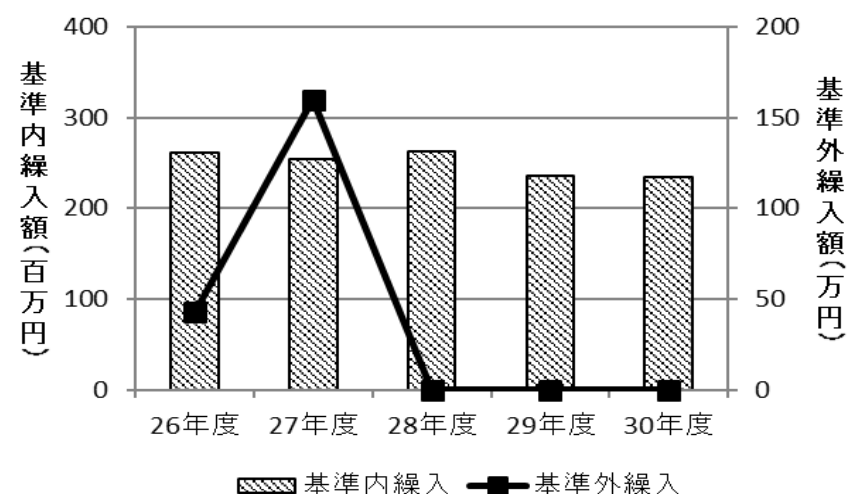
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基 準 内 繰 入	261,529,871	254,075,092	262,995,249	236,092,886	234,063,707
基 準 外 繰 入	432,000	1,599,200	0	0	0
合 計	261,961,871	255,674,292	262,995,249	236,092,886	234,063,707

注）出資金及び一般会計負担分の退職給付費は除く

出資金等を除く一般会
計繰入金（収益的収入
と資本的収入）の推移



出資金等を除く一般会
計繰入金（基準内繰入額
と基準外繰入額）の推



2. 経営成績

(1) 損益計算書について

本年度の損益計算書対前年度比較表は別表 1 (24 頁)、比較節別費用構成表は別表 4 (27 頁)の
とおりである。

ア. 事業収益

科 目 \ 区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C / B
営 業 収 益	円 2,491,017,981	円 2,495,802,816	円 △ 4,784,835	% △ 0.2
給 水 収 益	2,447,669,360	2,484,048,590	△ 36,379,230	△ 1.5
受 託 工 事 収 益	7,345,973	7,221,784	124,189	1.7
そ の 他 営 業 収 益	36,002,648	4,532,442	31,470,206	694.3
営 業 外 収 益	783,769,613	810,302,343	△ 26,532,730	△ 3.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	821,964	1,720,036	△ 898,072	△ 52.2
加 入 負 担 金	54,925,000	46,444,445	8,480,555	18.3
他 会 計 補 助 金	72,539,046	76,575,722	△ 4,036,676	△ 5.3
長 期 前 受 金 戻 入	653,561,223	681,370,248	△ 27,809,025	△ 4.1
雑 収 益	1,922,380	4,191,892	△ 2,269,512	△ 54.1
特 別 利 益	1,023,034	0	1,023,034	皆増
そ の 他 特 別 利 益	1,023,034	0	1,023,034	皆増
計	3,275,810,628	3,306,105,159	△ 30,294,531	△ 0.9

水道事業収益は 3,275,810,628 円で、前年度より 30,294,531 円 (△0.9%) の減となっている。

この主な要因は、営業収益では給水収益が 36,379,230 円 (△1.5%) の減、営業外収益において長期前受金戻入が 27,809,025 円 (△4.1%) の減となったことなどによるものである。

その一方で、農業集落排水施設整備事業に伴う配水管移設工事補償費の増などによりその他営業収益が 31,470,206 円 (8.0 倍) の増となっている。

イ. 事業費用

区 分 科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減 (△)	
	金 額 A	金 額 B	金額 (A - B) C	増減率 C / B
営 業 費 用	円 2,549,357,770	円 2,425,783,967	円 123,573,803	% 5.1
原水及び浄水費	465,245,943	418,730,269	46,515,674	11.1
配水及び給水費	301,654,497	255,940,255	45,714,242	17.9
受託工事費	5,478,174	5,003,282	474,892	9.5
総 係 費	252,642,588	231,888,700	20,753,888	8.9
減 価 償 却 費	1,514,476,252	1,501,191,190	13,285,062	0.9
資 産 減 耗 費	9,401,196	12,542,491	△ 3,141,295	△ 25.0
その他営業費用	459,120	487,780	△ 28,660	△ 5.9
営 業 外 費 用	389,763,601	412,891,221	△ 23,127,620	△ 5.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	297,707,800	322,961,651	△ 25,253,851	△ 7.8
ダ ム 負 担 金	89,477,754	89,477,754	0	0.0
雑 支 出	2,578,047	451,816	2,126,231	470.6
特 別 損 失	59,728,308	64,759,524	△ 5,031,216	△ 7.8
災害による損失	0	3,750,000	△ 3,750,000	皆減
過年度損益修正損	705,892	1,987,108	△ 1,281,216	△ 64.5
その他特別損失	59,022,416	59,022,416	0	0.0
計	2,998,849,679	2,903,434,712	95,414,967	3.3

水道事業費用は2,998,849,679円で、前年度より95,414,967円(3.3%)の増となっている。

この主な要因は、営業費用においては原水及び浄水費でゆめが丘浄水場他運転管理業務委託料などの増により46,515,674円(11.1%)の増、配水及び給水費で修繕工事件数の増加による修繕費などの増により45,714,242円(17.9%)の増、総係費で退職給付費や上下水道料金・会計システム改修委託料などの増により20,753,888円(8.9%)の増、減価償却費で構築物減価償却費が56,011,958円(5.4%)の増などによるものである。一方、営業外費用は企業債利息の減などにより、特別損失は災害による損失や過年度損益修正損の減により、それぞれ減となっている。

ウ. 事業損益

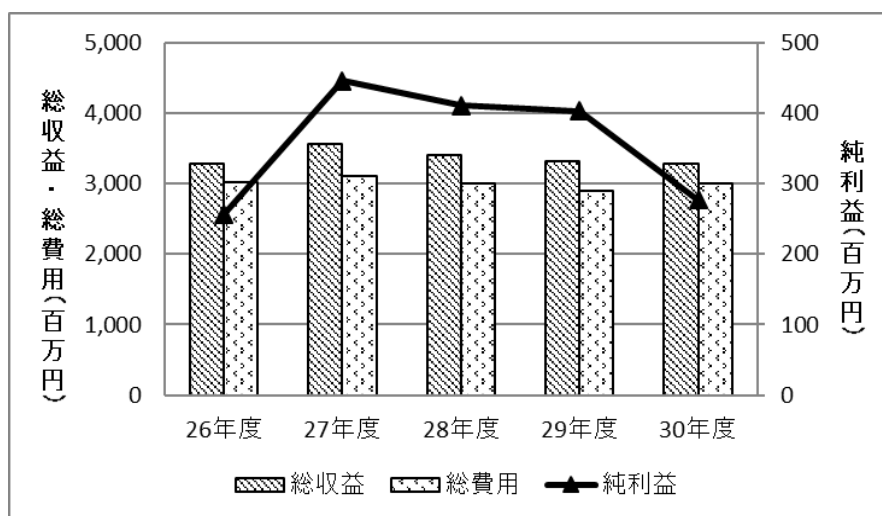
この結果、当年度の営業損失は前年度の営業利益70,018,849円より128,358,638円(△183.3%)減の58,339,789円となり、営業外収益783,769,613円を加え営業外費用389,763,601円を差し引

いた経常利益は前年度より 131,763,748 円 (△28.2%) 減の 335,666,223 円となった。これに特別利益 1,023,034 円を加え特別損失 59,728,308 円を差し引いた当年度純利益は、前年度より 125,709,498 円 (△31.2%) 減の 276,960,949 円となっている。

なお、総収益、総費用、純利益の推移は次表のとおりである。

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 収 益 (円)	3,276,992,443	3,551,474,525	3,404,456,576	3,306,105,159	3,275,810,628
営 業 収 益 (円)	2,442,603,076	2,455,864,692	2,504,847,549	2,495,802,816	2,491,017,981
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	74.5	69.2	73.6	75.5	76.0
給 水 収 益 (円)	2,418,981,083	2,432,212,704	2,479,895,365	2,484,048,590	2,447,669,360
営業収益に占める 給水収益の割合 (%)	99.0	99.0	99.0	99.5	98.3
総 費 用 (円)	3,019,828,687	3,106,051,196	2,993,845,892	2,903,434,712	2,998,849,679
営 業 費 用 (円)	2,565,003,217	2,549,879,121	2,491,997,877	2,425,783,967	2,549,357,770
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	84.9	82.1	83.2	83.5	85.0
職 員 給 与 費 (円)	335,595,187	269,756,701	274,249,447	269,830,525	283,136,124
営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	13.1	10.6	11.0	11.1	11.1
減 価 償 却 費 (円)	1,628,670,995	1,626,463,256	1,569,185,213	1,501,191,190	1,514,476,252
営業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	63.5	63.8	63.0	61.9	59.4
営 業 利 益 (円)	△ 122,400,141	△ 94,014,429	12,849,672	70,018,849	△ 58,339,789
経 常 利 益 (円)	222,412,712	343,957,460	471,478,251	467,429,971	335,666,223
純 利 益 (円)	257,163,756	445,423,329	410,610,684	402,670,447	276,960,949

総収益、総費用、純利益の推移



(2) 剰余金について

ア. 資本剰余金は、国庫補助金、工事負担金、他会計補助金及び受贈財産評価額の前年度末残高の 1,142,808,145 円に対し、当年度発生額はなく、翌年度繰越資本剰余金は前年度末残高と同額の 1,142,808,145 円となっている。

イ. 利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 1,515,868,216 円に当年度純利益 276,960,949 円を加え、当年度末処分利益剰余金は 1,792,829,165 円となっている。

(3) 剰余金処分（案）について

当年度末処分利益剰余金 1,792,829,165 円を、全額、翌年度繰越利益剰余金としている。

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表対前年度比較表は、別表 2 (25 頁)のとおりである。

ア. 資 産

区 分 科 目		平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
資 産	固 定 資 産	円 40,151,759,390	円 40,798,042,252	円 △ 646,282,862	% △ 1.6
	流 動 資 産	3,551,503,933	3,441,693,477	109,810,456	3.2
資 産 計		43,703,263,323	44,239,735,729	△ 536,472,406	△ 1.2

決算期末における資産合計は 43,703,263,323 円で、前年度と比較すると 536,472,406 円 (△ 1.2%) 減少している。

このうち、資産の 90%以上を占める固定資産減少の要因は、構築物や機械及び装置などの減価償却に伴う有形固定資産が 606,282,862 円 (△1.5%) の減によるものである。また、病院事業会計への長期貸付金 245,000,000 円のうち、本年度分 20,000,000 円が償還され、翌年度償還予定の 20,000,000 円が流動資産の短期貸付金に計上されたことにより、投資その他の資産が 40,000,000 円 (△14.1%) の減となっている。

一方で、流動資産は増加しているが、その主な要因は現金及び預金が 28,090,139 円 (1.0%) の増、水道広域化促進事業に伴う国庫補助金や農業集落排水事業に伴う配水管移設工事負担金などの未収金が 62,608,586 円 (12.4%) の増、短期貸付金が 20,000,000 円 (皆増) の増などによるものである。

イ. 負 債

区 分 科 目		平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	12,741,791,922	13,484,953,433	△ 743,161,511	△ 5.5
	流 動 負 債	1,366,094,114	1,316,741,618	49,352,496	3.7
	繰 延 収 益	12,955,729,680	13,246,454,020	△ 290,724,340	△ 2.2
負 債 計		27,063,615,716	28,048,149,071	△ 984,533,355	△ 3.5

決算期末における負債合計は 27,063,615,716 円で、前年度と比較すると 984,533,355 円 (△3.5%) 減少している。

このうち、固定負債減少の要因は、建設改良事業に係る企業債が 803,829,938 円 (△6.0%) の減によるものである。その一方、営業費用及びプロパー職員を除く全職員の要支給額相当額を平成 28 年度から 5 年に分けて積立てるため特別損失に計上されている退職給付費からの繰入により退職給付引当金は 60,668,427 円 (45.6%) の増となっている。

また、流動負債増加の主な要因は、補助事業に係る工事件数の増加に伴い工事完成が 3 月になり、年度内に支払いが完了できなかった等により未払金が 87,416,722 円 (33.3%) の増などによるものである。その一方、1 年以内に償還予定の建設改良事業に係る企業債は 38,578,418 円 (△3.8%) 減少している。

繰延収益は減少しているが、その要因は固定資産の取得又は建設改良に伴い交付される補助金相当額の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金収益化累計額が 652,393,289 円 (7.5%) の増によるものである。

ウ. 資 本

区 分 科 目		平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
		円	円	円	%
資 本	資 本 金	13,680,810,297	13,509,710,297	171,100,000	1.3
	剰 余 金	2,958,837,310	2,681,876,361	276,960,949	10.3
資 本 計		16,639,647,607	16,191,586,658	448,060,949	2.8
負 債 ・ 資 本 計		43,703,263,323	44,239,735,729	△ 536,472,406	△ 1.2

決算期末における資本合計は 16,639,647,607 円で、前年度と比較すると 448,060,949 円 (2.8%) 増加している。

このうち、資本金増加の要因は、水道広域化促進事業に伴う出資金が 171,100,000 円 (2.2%) の増によるものである。

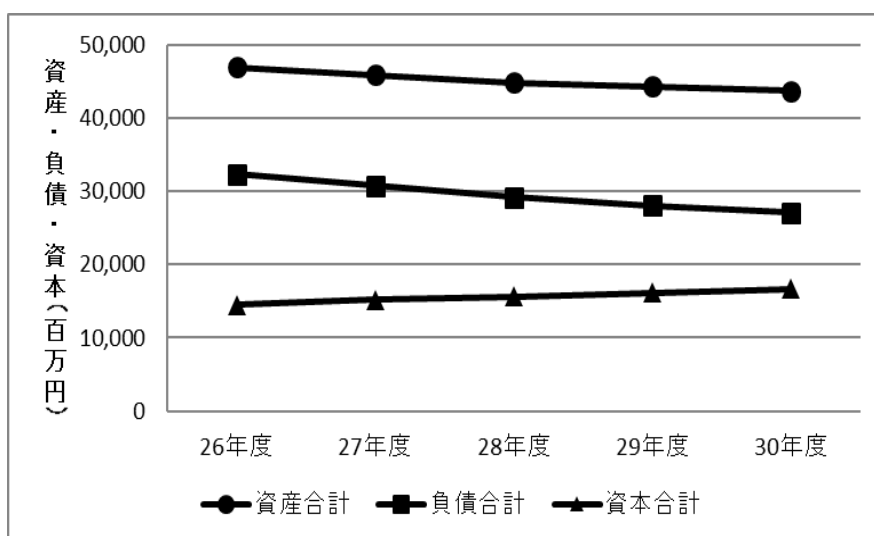
また、剰余金増加の要因は、当年度未処分利益剰余金が 276,960,949 円 (18.3%) の増によるもの

である。

なお、資産、負債、資本の推移は次表のとおりである。

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資 産	固 定 資 産	43,842,553,234	42,926,501,625	41,666,771,375	40,798,042,252	40,151,759,390
	流 動 資 産	3,029,941,548	2,958,510,196	3,130,952,287	3,441,693,477	3,551,503,933
資 産 合 計		46,872,494,782	45,885,011,821	44,797,723,662	44,239,735,729	43,703,263,323
負 債	固 定 負 債	16,182,761,909	15,159,729,401	14,270,559,818	13,484,953,433	12,741,791,922
	流 動 負 債	1,588,995,448	1,501,440,814	1,242,581,569	1,316,741,618	1,366,094,114
	繰 延 収 益	14,568,355,227	14,053,336,079	13,626,166,064	13,246,454,020	12,955,729,680
負 債 合 計		32,340,112,584	30,714,506,294	29,139,307,451	28,048,149,071	27,063,615,716
資 本	資 本 金	11,172,570,907	13,301,910,297	13,379,210,297	13,509,710,297	13,680,810,297
	剰 余 金	3,359,811,291	1,868,595,230	2,279,205,914	2,681,876,361	2,958,837,310
資 本 合 計		14,532,382,198	15,170,505,527	15,658,416,211	16,191,586,658	16,639,647,607
負 債 ・ 資 本 合 計		46,872,494,782	45,885,011,821	44,797,723,662	44,239,735,729	43,703,263,323

資産、負債、資本の推移



(2) 未収金の状況について

当年度末の貸倒引当金差引前未収金は 571,655,739 円で、前年度末より 63,028,586 円 (12.4%) 増加している。また、当年度末貸倒引当金の額は 5,749,000 円で、前年度末より 420,000 円 (7.9%) 増加している。

未収金のうち不納欠損額については貸倒引当金取り崩しの会計処理を行っており、当年度の不納欠損額は 406 件 5,291,356 円で前年度より 1,136,534 円 (△17.7%) 減少している。不納欠損処理とした主な要因は、債務者の死亡や転居に伴う居所不明等によるものである。

なお、当年度末現在における年度別未収金残高の内訳は、次表のとおりである。

区 分 年 度	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	未収給水収益	未収受託 工事収益	そ の 他 営業未収金			
平成26年度 以 前	円 52,881,942	円 0	円 0	円 4,487,500	円 10,618,000	円 67,987,442
平成27年度	13,454,649	0	0	0	0	13,454,649
平成28年度	17,567,576	0	0	0	0	17,567,576
平成29年度	15,911,127	0	0	0	0	15,911,127
平成30年度	220,573,623	0	4,587,714	19,503,368	212,070,240	456,734,945
計	320,388,917	0	4,587,714	23,990,868	222,688,240	571,655,739

(3) 貯蔵品について

当年度末貯蔵品残高は17,187,387 円で、前年度より888,269 円（△4.9%）減少しており、その主な要因は、緊急修繕対応用資材の備蓄等による貯蔵品残高が増加傾向にあったため、発注から納品までの期間が短縮されていることから、その都度必要最小限の発注を行なうようにした結果によるものである。

なお、たな卸資産減耗費については、貯蔵物品が減耗する形状ではないことから発生していない。

(4) 企業債の借入等の状況について

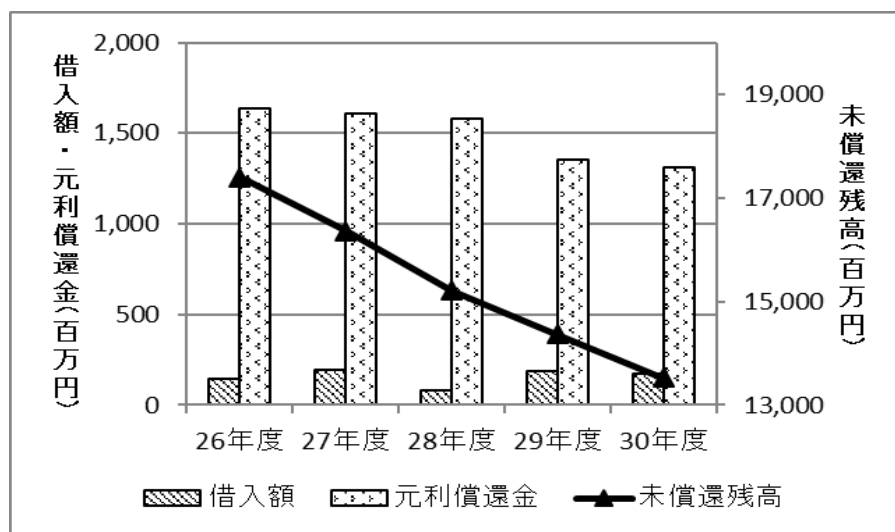
企業債については、水道広域化促進事業に充てるため 171,100,000 円を借り入れて、1,013,508,356 円の元金償還及び 297,707,800 円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 13,523,132,387 円となり、前年度と比較して 842,408,356 円（△5.9%）減少している。

〔 企業債の借入等の推移 〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	146,100,000	192,700,000	77,300,000	189,900,000	171,100,000
元 利 償 還 金	1,636,407,922	1,604,914,410	1,581,150,736	1,350,014,371	1,311,216,156
元 金	1,233,774,439	1,227,776,975	1,230,827,870	1,027,052,720	1,013,508,356
利 息	402,633,483	377,137,435	350,322,866	322,961,651	297,707,800
未 償 還 残 高	17,391,298,308	16,356,221,333	15,202,693,463	14,365,540,743	13,523,132,387

企業債の借入等の推移



(5) 資金状況について

地方公営企業会計の損益計算書は、発生主義に基づき作成されている。しかしながら、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに時間差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュフローは、通常の水道事業活動に係る資金の増減を示している。

投資活動によるキャッシュフローは、将来の水道事業運営基盤確立のために行われる固定資産の取得など投資活動に係る資金の増減を示している。

財務活動によるキャッシュフローは、業務活動や投資活動を行うための資金調達及び返済による資金の増減を示している。

本年度のキャッシュフロー計算書対前年度比較表は、別表3(26頁)のとおりである。

〔 キャッシュフロー計算書 〕

区 分 科 目	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 (△) (A - B) C	増減率 C / B
	円	円	円	%
業務活動による キャッシュフロー	1, 250, 669, 478	1, 237, 372, 020	13, 297, 458	1. 1
投資活動による キャッシュフロー	△ 571, 270, 983	△ 150, 183, 509	△ 421, 087, 474	280. 4
財務活動による キャッシュフロー	△ 651, 308, 356	△ 832, 152, 720	180, 844, 364	△ 21. 7
資 金 増 減 額	28, 090, 139	255, 035, 791	△ 226, 945, 652	△ 89. 0
資 金 期 首 残 高	2, 920, 319, 668	2, 665, 283, 877	255, 035, 791	9. 6
資 金 期 末 残 高	2, 948, 409, 807	2, 920, 319, 668	28, 090, 139	1. 0

業務活動によるキャッシュフローは、主に本年度に発生した純利益に加え、留保資金の減価償却費や現金支出が発生しない退職給付引当金の増額などにより 1, 250, 669, 478 円のプラスとなっている。前年度と比較すると 13, 297, 458 円 (1. 1%) の増となっている。

投資活動によるキャッシュフローは、国庫補助金や他会計繰入金及び出資金による資金調達を上回って建設改良事業などで有形固定資産を取得したことにより 571, 270, 983 円のマイナスとなっている。前年度と比較すると 421, 087, 474 円 (3. 8 倍) の減となっている。

財務活動によるキャッシュフローは、企業債元金償還額が企業債借入額と病院事業会計からの長期貸付金の償還などを上回ったことにより 651, 308, 356 円のマイナスとなっている。前年度と比較すると 180, 844, 364 円 (21. 7%) の増となっている。

以上のことから、業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュフローを合わせた資金の増減額は前年度より 226, 945, 652 円 (△89. 0%) 減の 28, 090, 139 円のプラスとなり、資金期首残高 (引継金) 2, 920, 319, 668 円と合わせて、資金期末残高は前年度より 1. 0%増の 2, 948, 409, 807 円となっている。

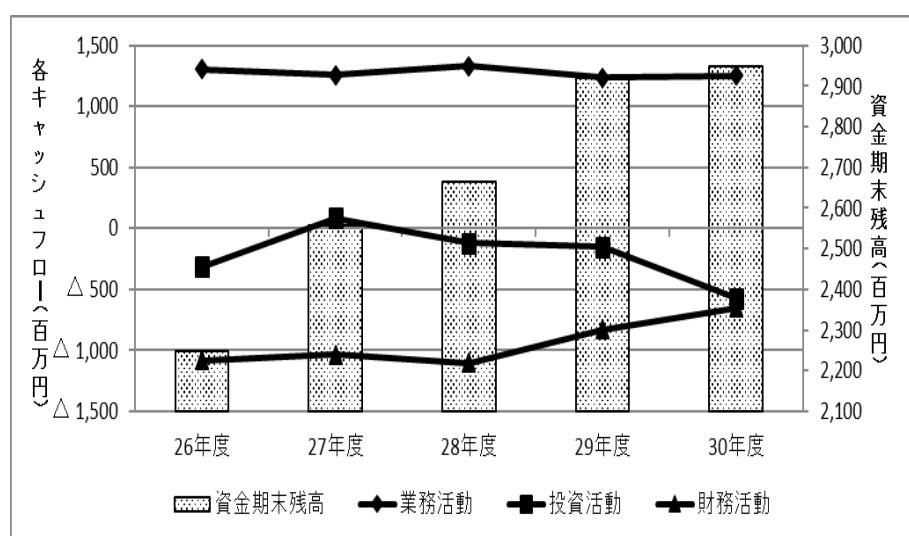
なお、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金及び預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたと、業務活動でのキャッシュインを超えることなく、投資活動及び財務活動が行われ期末の現金及び預金残高は増加している。事業業績は概ね良好で、企業債の借入残高を減らしながら施設整備等に対する投資に取り組まれており、比較的安定した経営状況にあるといえる。

〔 各キャッシュフローと資金期末残高の推移 〕

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動による キャッシュフロー	1,301,906,344	1,257,088,484	1,331,727,173	1,237,372,020	1,250,669,478
投資活動による キャッシュフロー	△ 315,925,834	86,625,465	△ 119,447,325	△ 150,183,509	△ 571,270,983
財務活動による キャッシュフロー	△ 1,079,674,439	△ 1,035,076,975	△ 1,103,527,870	△ 832,152,720	△ 651,308,356
資 金 増 減 額	△ 93,693,929	308,636,974	108,751,978	255,035,791	28,090,139
資 金 期 首 残 高	2,341,588,854	2,247,894,925	2,556,531,899	2,665,283,877	2,920,319,668
資 金 期 末 残 高	2,247,894,925	2,556,531,899	2,665,283,877	2,920,319,668	2,948,409,807

各キャッシュフローと
資金期末残高の推移



4. 財務分析及び経営分析

本年度における企業経営の経済性、効率性、収益性、施設効率等を評価する主な指標の状況は、別表5(28頁)のとおりである。

(1) 財務分析

【資産及び資本構成比率】

ア. 自己資本構成比率

経営の安定性を示す総資本に占める自己資本の割合を表し、自己資本調達度を判断する比率で、本年度は67.7%で前年度(66.5%)より1.2ポイント向上している。この比率が高いほど経営の安定性は大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率(固定長期適合率)

事業の固定的・長期的安定性を示す比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から、長期資本に対する固定資産の割合が100%以内であることが望ましいとされている。本年度は94.8%で前年度(95.0%)より0.2ポイント低下している。

ウ．流動比率

1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）に対する1年以内に現金化できる資産（流動資産）の割合を表し、企業の短期的な支払能力を示す比率で、本年度は260.0%で前年度（261.4%）より1.4ポイント低下している。経営上100%以上が求められる。

エ．酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として用いられ、流動負債に対する流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産の割合を示す比率で、本年度は257.3%で前年度（260.0%）より2.7ポイント低下している。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があることになり、100%以上が理想比率とされている。

流動比率と酸性試験比率の差は当座資産の割合の差を示すと同時に、貯蔵品の占める割合の差を示しており、両比率間の乖離が著しい場合は貯蔵品を持ち過ぎていないか、貯蔵品管理の在り方を検討すべきである。

【回 転 率】

オ．固定資産回転率

固定資産に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標で、割合が高いほど固定資産が有効に利用され、割合が低い場合は一般的に過大投資となっていることが懸念される。本年度は0.06回で前年度（0.06回）と同値である。

カ．未収金回転率

未収金に対する営業収益（受託工事収益を除く）の割合を表し、未収金の回転速度を示す指標で、割合が高いほど未収期間が短く早期に回収されていることとなる。本年度は4.60回で前年度（5.19回）より0.59ポイント低下している。

【損益に関する各種比率】

キ．総資本利益率

経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標で、本年度は0.76%で前年度（1.05%）より0.29ポイント低下している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

ク．総収支比率（総収益対総費用比率）

事業全体の収支均衡を示す比率で、100%超は純利益を、未満は純損失を発生させたことになるが、本年度は109.2%で前年度（113.9%）より4.7ポイント低下している。

ケ．経常収支比率（経常収益対経常費用比率）

営業収支だけでなく、営業外収支を含めた収支の均衡をみる比率で、本年度は111.4%で前年度（116.5%）より5.1ポイント低下している。この比率が100%未満である場合、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

コ．営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

基本的な経営活動の収支の均衡を示す比率で、100%未満であると営業損失が生じていることになるが、本年度は97.6%で前年度（102.8%）より5.2ポイント低下している。

サ．企業債償還元金対減価償却費比率

投下資金の回収と再投資とのバランスを示す比率で、企業債償還元金額と主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高いとされている。本年度は117.7%で前年度（125.3%）より7.6ポイント向上している。

(2) 経営分析

ア．有収率

総配水量のうち料金収入となる水量の割合を示す有収率は、平成29年3月に策定された水道事業基本計画（水道事業ビジョン）の中で平成33年度前期目標値を83.9%と定めており、本年度は81.7%で前年度（81.4%）より0.3ポイント向上している。

イ．施設利用率（最大稼働率×負荷率）

1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標であるが、本年度は59.6%で、前年度（58.9%）より0.7ポイント向上している。施設利用率はあくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率及び負荷率と併せて施設規模を判断することが重要である。

ウ．最大稼働率

1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す最大稼働率は、施設効率を判断する指標であるが、本年度は67.8%で前年度（66.8%）より1.0ポイント向上している。この指標が極端に低い場合は、設備に対する過大投資の懸念がある。逆に、この指標が高いほうが、施設が有効利用されているといえるが、100%に近い場合は、ピーク時における安定的な給水に問題を残しているといえる。

エ．負荷率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す負荷率は、施設の平均的稼働状況を表し出来る限り100%に近いほど効率的であるとされているが、本年度は88.0%で前年度（88.1%）より0.1ポイント低下している。

オ．配水管使用効率

導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合を示す配水管使用効率は、施設利用率に加え施設の使用効率性を示す指標であるが、本年度は10.3 m³/mで前年度（10.5 m³/m）より0.2ポイント低下している。この指標が高いほど、1m当たりの給水収益が多くなり、投資効率が低いことを示している。

カ．固定資産使用効率

有形固定資産に対する年間総配水量の割合を示す固定資産使用効率は、比率が高いほど施設

が効率的であることを示し、比率が低い場合は、「遊休資産」「未稼働資産」についての検討を要する。本年度は 0.35 m³/千円で前年度（0.36 m³/千円）より 0.01 ポイント低下している。

キ．給水原価及び供給単価

給水原価は 1 m³当たり 197.3 円で前年度（183.6 円）より 13.7 円（7.5%）高くなっており、供給単価は 211.9 円で前年度（211.9 円）と同値である。供給単価から給水原価を差し引きした 1 m³当たりの損益は 14.6 円益（前年度 28.3 円益）となり、料金回収率は 107.4%で前年度（115.4%）より 8.0 ポイント低下している。

決 算 審 査 資 料

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

区 分 科 目	平成30年度 金 額 A	平成29年度 金 額 B	比 較 増 減 (△)	
			増減額 (A - B) C	増減率 C / B
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,491,017,981	2,495,802,816	△ 4,784,835	△ 0.2
給 水 収 益	2,447,669,360	2,484,048,590	△ 36,379,230	△ 1.5
受 託 工 事 収 益	7,345,973	7,221,784	124,189	1.7
その他営業収益	36,002,648	4,532,442	31,470,206	694.3
営 業 費 用	2,549,357,770	2,425,783,967	123,573,803	5.1
原水及び浄水費	465,245,943	418,730,269	46,515,674	11.1
配水及び給水費	301,654,497	255,940,255	45,714,242	17.9
受 託 工 事 費	5,478,174	5,003,282	474,892	9.5
総 係 費	252,642,588	231,888,700	20,753,888	8.9
減 価 償 却 費	1,514,476,252	1,501,191,190	13,285,062	0.9
資 産 減 耗 費	9,401,196	12,542,491	△ 3,141,295	△ 25.0
その他営業費用	459,120	487,780	△ 28,660	△ 5.9
営 業 利 益	△ 58,339,789	70,018,849	△ 128,358,638	△ 183.3
営 業 外 収 益	783,769,613	810,302,343	△ 26,532,730	△ 3.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	821,964	1,720,036	△ 898,072	△ 52.2
加 入 負 担 金	54,925,000	46,444,445	8,480,555	18.3
他 会 計 補 助 金	72,539,046	76,575,722	△ 4,036,676	△ 5.3
長期前受金戻入	653,561,223	681,370,248	△ 27,809,025	△ 4.1
雑 収 益	1,922,380	4,191,892	△ 2,269,512	△ 54.1
営 業 外 費 用	389,763,601	412,891,221	△ 23,127,620	△ 5.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	297,707,800	322,961,651	△ 25,253,851	△ 7.8
ダ ム 負 担 金	89,477,754	89,477,754	0	0.0
雑 支 出	2,578,047	451,816	2,126,231	470.6
経 常 利 益	335,666,223	467,429,971	△ 131,763,748	△ 28.2
特 別 利 益	1,023,034	0	1,023,034	皆増
その他特別利益	1,023,034	0	1,023,034	皆増
特 別 損 失	59,728,308	64,759,524	△ 5,031,216	△ 7.8
災害による損失	0	3,750,000	△ 3,750,000	皆減
過年度損益修正損	705,892	1,987,108	△ 1,281,216	△ 64.5
その他特別損失	59,022,416	59,022,416	0	0.0
当 年 度 純 利 益	276,960,949	402,670,447	△ 125,709,498	△ 31.2

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(負債・資本の部)

区 分 科 目	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在		比 較 増 減 (△)		区 分 科 目	平成31年3月31日現在		平成30年3月31日現在		比 較 増 減 (△)	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増 減 額 (A - B) C	増減率 C / B		金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増 減 額 (A - B) C	増減率 C / B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	40,151,759,390	91.8	40,798,042,252	92.3	△ 646,282,862	△ 1.6	3 固 定 負 債	12,741,791,922	29.2	13,484,953,433	30.5	△ 743,161,511	△ 5.5
(1) 有 形 固 定 資 産	39,905,682,890	91.2	40,511,965,752	91.7	△ 606,282,862	△ 1.5	(1) 企 業 債	12,548,202,449	28.7	13,352,032,387	30.2	△ 803,829,938	△ 6.0
ア 土 地	2,684,578,818	6.1	2,684,578,818	6.1	0	0.0	(2) 引 当 金	193,589,473	0.5	132,921,046	0.3	60,668,427	45.6
イ 建 物	2,850,740,497	6.5	2,946,830,049	6.7	△ 96,089,552	△ 3.3	ア 退 職 給 付 引 当 金	193,589,473	0.5	132,921,046	0.3	60,668,427	45.6
ウ 構 築 物	30,612,243,965	70.0	30,828,994,318	69.7	△ 216,750,353	△ 0.7	4 流 動 負 債	1,366,094,114	3.1	1,316,741,618	2.9	49,352,496	3.7
エ 機 械 及 び 装 置	3,061,208,362	7.0	3,354,200,029	7.6	△ 292,991,667	△ 8.7	(1) 企 業 債	974,929,938	2.2	1,013,508,356	2.3	△ 38,578,418	△ 3.8
オ 車 両 運 搬 具	5,334,264	0.0	7,220,470	0.0	△ 1,886,206	△ 26.1	(2) 未 払 金	349,681,779	0.8	262,265,057	0.6	87,416,722	33.3
カ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	26,871,342	0.1	25,436,426	0.1	1,434,916	5.6	(3) 前 受 金	14,124,803	0.0	13,798,543	0.0	326,260	2.4
キ 建 設 仮 勘 定	664,705,642	1.5	664,705,642	1.5	0	0.0	(4) 引 当 金	23,074,314	0.1	22,991,091	0.0	83,223	0.4
(2) 無 形 固 定 資 産	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	0.0	ア 賞 与 引 当 金	19,332,232	0.1	19,248,182	0.0	84,050	0.4
ア 電 話 加 入 権	2,076,500	0.0	2,076,500	0.0	0	0.0	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,742,082	0.0	3,742,909	0.0	△ 827	0.0
イ その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	-	(5) 預 り 金	4,283,280	0.0	4,178,571	0.0	104,709	2.5
(3) 投 資 その他の資産	244,000,000	0.6	284,000,000	0.6	△ 40,000,000	△ 14.1	5 繰 延 収 益	12,955,729,680	29.6	13,246,454,020	29.9	△ 290,724,340	△ 2.2
ア 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	-	(1) 長 期 前 受 金	22,306,409,689	51.0	21,944,740,740	49.6	361,668,949	1.6
イ 出 資 金	39,000,000	0.1	39,000,000	0.1	0	0.0	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 9,350,680,009	△ 21.4	△ 8,698,286,720	△ 19.7	△ 652,393,289	7.5
ウ 長 期 貸 付 金	205,000,000	0.5	245,000,000	0.5	△ 40,000,000	△ 16.3	負 債 合 計	27,063,615,716	61.9	28,048,149,071	63.3	△ 984,533,355	△ 3.5
2 流 動 資 産	3,551,503,933	8.2	3,441,693,477	7.7	109,810,456	3.2	6 資 本 金	13,680,810,297	31.3	13,509,710,297	30.6	171,100,000	1.3
(1) 現 金 及 び 預 金	2,948,409,807	6.8	2,920,319,668	6.6	28,090,139	1.0	(1) 資 本 金	13,680,810,297	31.3	13,509,710,297	30.6	171,100,000	1.3
(2) 未 収 金	565,906,739	1.3	503,298,153	1.1	62,608,586	12.4	ア 組 入 資 本 金	1,936,639,390	4.4	1,936,639,390	4.4	0	0.0
ア 未 収 金	571,655,739	1.3	508,627,153	1.1	63,028,586	12.4	イ 出 資 金	8,004,700,000	18.3	7,833,600,000	17.7	171,100,000	2.2
貸 倒 引 当 金	△ 5,749,000	0.0	△ 5,329,000	0.0	△ 420,000	7.9	ウ 引 継 資 本 金	3,739,470,907	8.6	3,739,470,907	8.5	0	0.0
(3) 貯 蔵 品	17,187,387	0.0	18,075,656	0.0	△ 888,269	△ 4.9	7 剰 余 金	2,958,837,310	6.8	2,681,876,361	6.1	276,960,949	10.3
(4) 短 期 貸 付 金	20,000,000	0.1	0	0.0	20,000,000	皆増	(1) 資 本 剰 余 金	1,142,808,145	2.6	1,142,808,145	2.6	0	0.0
							ア 国 庫 補 助 金	498,651,882	1.1	498,651,882	1.1	0	0.0
							イ 工 事 負 担 金	290,189,206	0.7	290,189,206	0.7	0	0.0
							ウ 他 会 計 補 助 金	313,679,878	0.7	313,679,878	0.7	0	0.0
							エ 受 贈 財 産 評 価 額	40,287,179	0.1	40,287,179	0.1	0	0.0
							オ その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
							(2) 利 益 剰 余 金	1,816,029,165	4.2	1,539,068,216	3.5	276,960,949	18.0
							ア 減 債 積 立 金	23,200,000	0.1	23,200,000	0.1	0	0.0
							イ 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
							ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,792,829,165	4.1	1,515,868,216	3.4	276,960,949	18.3
							資 本 合 計	16,639,647,607	38.1	16,191,586,658	36.7	448,060,949	2.8
資 産 合 計	43,703,263,323	100.0	44,239,735,729	100.0	△ 536,472,406	△ 1.2	負 債 ・ 資 本 合 計	43,703,263,323	100.0	44,239,735,729	100.0	△ 536,472,406	△ 1.2

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	平成30年度 金 額 A	平成29年度 金 額 B	比較増減 (△)	
			増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	円	円	円	%
業務活動によるキャッシュフロー	1,250,669,478	1,237,372,020	13,297,458	1.1
当年度純利益 (△は純損失)	276,960,949	402,670,447	△ 125,709,498	△ 31.2
減 価 償 却 費	1,514,476,252	1,501,191,190	13,285,062	0.9
固 定 資 産 除 却 費	319,196	10,512,491	△ 10,193,295	△ 97.0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	420,000	△ 1,099,000	1,519,000	138.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,668,427	38,001,971	22,666,456	59.6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,050	△ 469,187	553,237	117.9
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 827	40,815	△ 41,642	△ 102.0
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 653,561,223	△ 681,370,248	27,809,025	△ 4.1
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 821,964	△ 1,720,036	898,072	△ 52.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	297,707,800	322,961,651	△ 25,253,851	△ 7.8
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	10,296,899	△ 7,595,695	17,892,594	235.6
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)	39,686,517	△ 28,169,056	67,855,573	240.9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	888,269	4,117,331	△ 3,229,062	△ 78.4
前 受 金 の 増 減 額 (△は減少)	326,260	△ 466,025	792,285	170.0
預り金の増減額 (△は減少)	104,709	6,986	97,723	1,398.8
小 計	1,547,555,314	1,558,613,635	△ 11,058,321	△ 0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	821,964	1,720,036	△ 898,072	△ 52.2
支 払 利 息 等 の 支 払 額	△ 297,707,800	△ 322,961,651	25,253,851	△ 7.8
投資活動によるキャッシュフロー	△ 571,270,983	△ 150,183,509	△ 421,087,474	280.4
有形固定資産の取得による支出	△ 860,782,381	△ 531,213,678	△ 329,568,703	62.0
国 県 補 助 金 に よ る 収 入	118,382,860	65,719,180	52,663,680	80.1
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	23,067,121	29,781,607	△ 6,714,486	△ 22.5
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	148,061,417	155,029,382	△ 6,967,965	△ 4.5
出 資 金 に よ る 収 入	0	130,500,000	△ 130,500,000	皆減
財務活動によるキャッシュフロー	△ 651,308,356	△ 832,152,720	180,844,364	△ 21.7
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	171,100,000	189,900,000	△ 18,800,000	△ 9.9
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,013,508,356	△ 1,027,052,720	13,544,364	△ 1.3
他 会 計 貸 付 金 に よ る 収 入	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
出 資 金 に よ る 収 入	171,100,000	0	171,100,000	皆増
長期貸付金の返済による収入	20,000,000	0	20,000,000	皆増
資 金 増 減 額	28,090,139	255,035,791	△ 226,945,652	△ 89.0
資 金 期 首 残 高	2,920,319,668	2,665,283,877	255,035,791	9.6
資 金 期 末 残 高	2,948,409,807	2,920,319,668	28,090,139	1.0

別表 4

比較 節 別 費 用 構 成 表

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減(△)	
	金 額 A 円	構 成 比 %	金 額 B 円	構 成 比 %	増 減 額 (A-B) C 円	増 減 率 C/B %
営 業 費 用	2,549,357,770	85.0	2,425,783,967	83.6	123,573,803	5.1
給 料	118,099,711	3.9	121,489,878	4.2	△ 3,390,167	△ 2.8
手 当	71,204,917	2.4	68,062,262	2.4	3,142,655	4.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	16,179,310	0.5	16,259,676	0.6	△ 80,366	△ 0.5
賃 金	17,410,081	0.6	15,316,105	0.5	2,093,976	13.7
報 酬	0	0.0	24,000	0.0	△ 24,000	皆減
法 定 福 利 費	41,726,774	1.4	41,613,719	1.4	113,055	0.3
法定福利費引当金繰入額	3,131,476	0.1	3,165,500	0.1	△ 34,024	△ 1.1
退 職 給 付 費	15,383,855	0.5	3,899,385	0.1	11,484,470	294.5
旅 費	392,535	0.0	318,117	0.0	74,418	23.4
報 償 費	0	0.0	5,000	0.0	△ 5,000	皆減
被 服 費	249,550	0.0	436,300	0.0	△ 186,750	△ 42.8
備 消 品 費	7,186,695	0.2	9,800,996	0.3	△ 2,614,301	△ 26.7
燃 料 費	2,955,945	0.1	2,372,537	0.1	583,408	24.6
光 熱 水 費	4,119,464	0.1	3,996,627	0.1	122,837	3.1
印 刷 製 本 費	2,558,180	0.1	1,615,330	0.1	942,850	58.4
通 信 運 搬 費	19,694,615	0.7	19,777,389	0.7	△ 82,774	△ 0.4
広 告 料	0	0.0	10,000	0.0	△ 10,000	皆減
委 託 料	269,884,703	9.0	219,438,480	7.6	50,446,223	23.0
手 数 料	7,074,402	0.2	5,478,549	0.2	1,595,853	29.1
賃 借 料	11,813,879	0.4	10,840,344	0.4	973,535	9.0
修 繕 費	122,303,989	4.1	92,800,317	3.2	29,503,672	31.8
路 面 復 旧 費	7,581,000	0.3	2,791,400	0.1	4,789,600	171.6
動 力 費	198,129,148	6.6	181,468,919	6.3	16,660,229	9.2
薬 品 費	40,341,920	1.4	43,201,388	1.5	△ 2,859,468	△ 6.6
材 料 費	15,917,463	0.5	14,736,708	0.5	1,180,755	8.0
補 償 金	2,175,000	0.1	975,000	0.0	1,200,000	123.1
食 糧 費	323	0.0	269	0.0	54	20.1
公 課 費	182,800	0.0	163,600	0.0	19,200	11.7
会 費 負 担 金	501,578	0.0	721,273	0.0	△ 219,695	△ 30.5
負 担 金	870,292	0.0	2,123,035	0.1	△ 1,252,743	△ 59.0
保 険 料	1,780,241	0.1	1,838,791	0.1	△ 58,550	△ 3.2
工 事 請 負 費	20,460,000	0.7	21,477,164	0.7	△ 1,017,164	△ 4.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,711,356	0.2	5,328,890	0.2	382,466	7.2
雑 費	0	0.0	15,558	0.0	△ 15,558	皆減
建 物 減 価 償 却 費	96,089,552	3.2	100,956,234	3.5	△ 4,866,682	△ 4.8
構 築 物 減 価 償 却 費	1,085,048,671	36.2	1,029,036,713	35.4	56,011,958	5.4
機械及び装置減価償却費	327,677,635	10.9	367,362,870	12.7	△ 39,685,235	△ 10.8
車両運搬具減価償却費	1,886,206	0.1	2,712,579	0.1	△ 826,373	△ 30.5
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	3,774,188	0.1	1,122,794	0.0	2,651,394	236.1
固 定 資 産 除 却 費	9,401,196	0.3	12,542,491	0.4	△ 3,141,295	△ 25.0
材 料 売 却 原 価	459,120	0.0	487,780	0.0	△ 28,660	△ 5.9
営 業 外 費 用	389,763,601	13.0	412,891,221	14.2	△ 23,127,620	△ 5.6
企 業 債 利 息	297,707,800	9.9	322,961,651	11.1	△ 25,253,851	△ 7.8
ダ ム 負 担 金	89,477,754	3.0	89,477,754	3.1	0	0.0
雑 支 出	2,578,047	0.1	451,816	0.0	2,126,231	470.6
特 別 損 失	59,728,308	2.0	64,759,524	2.2	△ 5,031,216	△ 7.8
災 害 に よ る 損 失	0	0.0	3,750,000	0.1	△ 3,750,000	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	705,892	0.0	1,987,108	0.1	△ 1,281,216	△ 64.5
そ の 他 特 別 損 失	59,022,416	2.0	59,022,416	2.0	0	0.0
合 計	2,998,849,679	100.0	2,903,434,712	100.0	95,414,967	3.3

別表 5

財 務 分 析

項 目	算 式	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体※1 H29年度	全国 ※2 H29年度
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.4	66.5	67.7	68.4	67.4
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.7	95.0	94.8	93.9	93.8
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	252.0	261.4	260.0	274.0	283.7
酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	250.2	260.0	257.3	264.8	276.0
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	5.93	5.19	4.60	8.09	7.20
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	1.04	1.05	0.76	0.81	0.63
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.7	113.9	109.2	111.0	108.3
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	116.1	116.5	111.4	111.1	108.2
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	100.4	102.8	97.6	96.2	90.3
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	143.8	125.3	117.7	91.7	88.6

経 営 分 析

項 目	算 式	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体※1 H29年度	全国 ※2 H29年度
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	81.5	81.4	81.7	82.5	81.5
施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	58.8	58.9	59.6	52.6	52.2
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	66.3	66.8	67.8	62.3	62.8
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	88.8	88.1	88.0	84.4	83.1
配水管使用効率 (m³/m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	10.5	10.5	10.3	10.6	10.3
固定資産使用効率 (m³/千円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	0.35	0.36	0.35	0.44	0.43
供給単価 (円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	211.6	211.9	211.9	203.2	204.4
給水原価 (円)	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	188.8	183.6	197.3	203.9	218.8
資 本 費 (円)	$\frac{\text{当年度減価償却費} + \text{支払利息等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	110.6	105.1	108.0	109.8	113.2

注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料売却原価

※1 類似団体: ダムを主な水源(計画能力)とし、給水人口が5万人以上10万人未満で、給水区域面積1ha当たりの年間有収水量「有収水量密度」が全国平均値1.31千m³/ha未満の事業。

※2 全国: ダムを主な水源(計画能力)とし、有収水量密度が全国平均値未満の事業。
(総務省自治財政局資料「平成29年度水道事業経営指標」より)